



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年7月29日

上場会社名 株式会社ミクリード 上場取引所 東
 コード番号 7687 URL <https://corp.micreed.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 礼子
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 谷口 学 TEL 03 (6262) 5176
 四半期報告書提出予定日 2022年7月29日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,056	69.3	45	—	47	—	31	—
2022年3月期第1四半期	623	22.6	△36	—	△35	—	△23	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	14.29	14.16
2022年3月期第1四半期	△10.62	—

(注) 2022年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,379	899	65.2
2022年3月期	1,302	867	66.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 899百万円 2022年3月期 867百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 現時点において、2023年3月期の配当金は未定です。

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	38.6	105	—	110	—	70	—	32.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	2,178,000株	2022年3月期	2,176,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	32株	2022年3月期	32株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	2,177,301株	2022年3月期1Q	2,174,800株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
(会計上の見積りの変更)	5
(セグメント情報等)	5
3. その他	5
継続企業の前提に関する重要事象等	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者の減少による行動制限の緩和により経済活動及び社会活動の正常化が進みましたが、ウクライナ情勢を背景としたエネルギー価格や原材料価格の高騰、欧米の金融引き締め政策に伴う急速な円安進行等により、依然として先行きが不透明な状況が継続しました。

外食業界におきましては、まん延防止等重点措置が解除となった2022年3月以降、客足は回復傾向となりましたが、足元では新型コロナウイルスの新規感染者数が再度増加傾向となっており、予断を許さない状況です。

このような環境のもと、当社は業務用食材通販のパイオニアとしてお客様の日々の厨房を支えると共に、飲食店の皆様の満足度を向上させるため、特別感がある商品やロス対策・人手不足対策商品の拡充、より使いやすいECサイトにするためのシステム投資など、お客様のニーズにお応えする活動を継続してまいりました。

これらの取り組みの結果、当第1四半期の売上高は前年同期比69.3%増の1,056百万円となりました。売上高の前年同月比を月別で見ますと、2021年度の上半期は緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されていたこと等により、4月は前年同月比43.0%増、5月は前年同月比103.7%増、6月は前年同月比70.4%増となっております。

以上の結果、当社の当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高1,056百万円(前年同期比69.3%増)、営業利益45百万円(前年同期営業損失△36百万円)、経常利益47百万円(前年同期経常損失△35百万円)、四半期純利益31百万円(前年同期四半期純損失△23百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,158百万円と前事業年度末に比べ83百万円増加いたしました。これは業績の回復に伴い2022年6月の売上高が2022年3月に比べて増加した結果、売掛金が123百万円増加したことなどによるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は221百万円と前事業年度末に比べ7百万円減少いたしました。これは主にソフトウェアが5百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は1,379百万円となり、前事業年度末に比べ76百万円増加いたしました。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は462百万円と前事業年度末に比べ43百万円増加いたしました。これは未払法人税等が16百万円増加したこと、及び業績の回復に伴い2022年6月の売上高が2022年3月に比べて増加した結果、この期間における仕入も増加し、買掛金が15百万円増加したことなどによるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は17百万円と前事業年度末に比べ0百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は480百万円となり、前事業年度末に比べ44百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は899百万円と前事業年度末に比べ31百万円増加いたしました。これは四半期純利益の計上により利益剰余金が31百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当初の想定以上に売上が回復している状況であることなどから、通期業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日(2022年7月29日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	499	477
売掛金	403	526
商品及び製品	152	135
原材料及び貯蔵品	1	0
前払費用	5	8
未収入金	6	8
その他	6	1
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	1,074	1,158
固定資産		
有形固定資産	12	10
無形固定資産		
ソフトウェア	134	129
無形固定資産合計	134	129
投資その他の資産		
破産更生債権等	0	0
繰延税金資産	35	35
その他	45	45
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	81	81
固定資産合計	228	221
資産合計	1,302	1,379
負債の部		
流動負債		
買掛金	329	345
リース債務	0	0
未払金	82	94
未払費用	1	1
未払法人税等	0	16
預り金	2	1
その他	1	1
流動負債合計	418	462
固定負債		
退職給付引当金	14	15
資産除去債務	1	1
固定負債合計	16	17
負債合計	435	480
純資産の部		
株主資本		
資本金	89	90
資本剰余金	436	436
利益剰余金	341	372
自己株式	△0	△0
株主資本合計	867	899
純資産合計	867	899
負債純資産合計	1,302	1,379

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	623	1,056
売上原価	411	692
売上総利益	212	363
販売費及び一般管理費	248	318
営業利益又は営業損失(△)	△36	45
営業外収益		
受取利息	0	0
償却債権取立益	0	0
情報提供料	0	0
助成金収入	—	1
その他	0	—
営業外収益合計	1	2
経常利益又は経常損失(△)	△35	47
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△35	47
法人税等	△12	16
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23	31

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

○時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は業務用食材通販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。